

ティーマット

TMATニュースダイジェスト

2025年6月30日発行

発行 特定非営利活動法人(NPO 法人) TMAT
〒102-0074
東京都千代田区九段南 1-3-1 東京堂千代田ビルディング 14F
Tel 03-3263-8136 Fax 03-5214-6664
Email info@tmat.or.jp

制作 一般社団法人徳洲会 広報部

TMAT

News Digest

Non-Profit Organization

Medical Assistance Team

TMAT

Non-Profit Organization

No.17

www.tmat.or.jp

ミャンマー地震

災害医療支援チームを派遣

外傷中心に6日間で254人診療

NPO法人TMATは、2025年3月28日に発生した大地震により甚大な人的・物的被害を受けたミャンマーの被災地に隊員を派遣し、災害医療支援活動を行った。震源地に最も近いザガイン市で、仮設診療所を訪れる被災患者さんや、避難所で生活する住民の方々、受診に来ることができない地域の方々への訪問診療などに取り組み、4月16日から21日までの6日間で254人の診療を実施。軍事政権下で内戦が続く特殊な環境により、当初は現地への隊員派遣そのものが難しいと思われたが、TMAT事務局による懸命の調整業務により、現地パートナーの国際NGOとの連携にこぎつけ、ミャンマー当局から正式な活動許可を得て、隊員の安全性を考慮しながら支援活動を展開した。



4月16日から21日まで被災患者さんを診療

ミャンマー中部を震源とするマグニチュード7.7の大規模な地震が発生したのは3月28日午後3時20分頃(現地時間午後0時50分頃)。報道によると4月27日時点で3,700人以上が亡くなっている。

ミャンマーに派遣した隊員は、坂元孝光・福岡徳洲会病院総合診療科部長、合田祥悟・札幌東徳洲会病院集中治療センター副センター長、野口幸洋TMAT事務局長(一般社団法人徳洲会医療経営戦略室課長)の3人。

TMATは発災直後から情報収集を開始。軍事政権下のミャンマーでは国軍と反政府勢力との内戦が続いており、震源地に近いミャンマー第2の都市マンダレーでも戦闘が行われていた。

TMATは同国での医療支援活動を前提とした入国ビザの発給が難航していることや、セキュリティ

上の問題から当初は先遣隊派遣を見送っていたが、粘り強く申請手続きを進めた。これが奏功し入国ビザ発給の許可が下り、現地協力機関との調整もついたことから、4月14日に医療チームの派遣を決定した。

まず、坂元医師と合田医師が14日深夜に出国。出国時、坂元医師は「一人でも多くの命を救い、健康を取り戻すお手伝いができればと願っています」、合田医師は「度重なる勤務調整などに協力していただいた自院のメンバーに感謝しつつ、自分のできることを精一杯行うつもりです」と意気込みを語った。

今回のミャンマーでの医療支援活動は、ミャンマー政府に登録された国際NGOであるBarefoot Doctors Myanmar (BFDM)と連携して実施。4月初旬からBFDMの下、ザガイン市で仮設診療所を運営してきた日本のNGOであるピースウィンズ・ジャパン(PWJ)の活動をTMATが引き継ぐ形で診療を行った。

仮設診療所での診療では、災害に直接関連した骨折や骨折疑



(右から) 坂元医師、合田医師、野口TMAT事務局長

い、脊髄損傷、軽傷外傷に加え、環境変化にともなう内科的疾患など診療を行った。適宜、診察・処置を行ったり、地域の総合病院などへ紹介や搬送を行ったりした。

地域の医療機関とも積極的に連携を図る

坂元医師、合田医師は出国後、タイ・バンコクを経由して15日午前10時(現地時間、以下同)過ぎにミャンマーのヤンゴンに到着。現地パートナーのBFDM関係者と合流後、同日中にWHO-EMTCC(世界保健機関の緊急医療支援チームを統括する調整本部)担当者とのミーティングを行い、医療支援ニーズなどについて情報収集を行った。

16日午前8時頃、ミャンマー国内便で移動しマンダレーに到着。BFDM関係者とともにザガインの活動拠点に移動し、同10時半頃に仮設診療所を運営するPWJと



外傷だけでなく小児や妊婦の診療を行う場面も



仮設診療所まで来ることができない患者さんには訪問診療を実施

ご挨拶

ふくしま やすよし
NPO法人 TMAT理事長 福島 安義

皆様には平日頃より、多大なご支援・ご協力を賜り、誠にありがたく、厚く御礼申し上げます。
TMATは2005年に設立、今年で20年が経過しました。TMATはTDMATを前身とし、1995年の阪神・淡路大震災の時に、全国の徳洲会グループの医療従事者が神戸徳洲会病院に集まり、救援活動を開始したのが原点です。以来、国内はもとより、海外の被災地にも緊急医療救援活動を行ってまいりました。東日本大震災の時には大船渡市、気仙沼市、南三陸町で長期にわたり活動しました。
近年では、2023年のトルコ・シリア大地震に、民間としては、いち早く隊員を派遣し、救援活動を行いました。また、24年1月1日の能登半島地震発生と同時に、先遣隊の派遣を決定し、2日には輪島市に入り、多くの方々が自主避難されている「輪島市ふれあい健康センター」で、健康管理を中心とした支援活動を開始、以後6週間にわたり活動を継続しました。その後、能登地域では水害があり、まだまだ復興は十分と言えない状況ですので、適宜、現地の状況を確認させていただいております。
25年3月28日に発生したミャンマー地震では、速やかな隊員派遣を考慮しましたが、紛争地でもありビザがなかなか取得できず、暫くして医師2人を含む3人のみにビザが下りたことから、変則的な形で派遣でしたが、約2週間、医療救援活動を行うことができました。
私たちは“生命だけは平等だ”の理念の下、今後も必要とされる地域に、いち早く支援の手を届けてまいります。皆様方には今まで以上のご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

”生命だけは平等だ”の理念の下
必要とされる地域に支援の手を

合流。PWJの活動を引継ぎ、坂元医師、合田医師が診療を開始した。

この日は軽傷外傷を中心に23人を診療。BFDMメンバーが診療補助、現地の日本語学校EGAOメンバーが通訳を担うなど、現地機関と緊密に連携して実施した。正午ごろに地元のクリニックから紹介され受診した患者さんは手術適応と判断し、マンダレーで活動する日本国際緊急援助隊(JDR)に紹介することとし、坂元医師が搬送に同行した。同日午後5時頃には日本の外務省、JDR、PWJと情報交換し、今後の支援について協議を行った。

翌17日以降も仮設診療所での診療を継続するとともに、避難所に行くことができない住民の方々のため、現地看護師とともに合田医師が訪問診療を実施した。

活動拠点には地元の看護師や助産師などもいたため、妊婦さんの受診に加え術後感染のフォローアップや熱傷後の処置といった症例にも対応。災害に関連した脊髄損傷の患者さんが受診した際は地元総合病院に紹介、大腿骨転子部骨折の患者さんも地元総合病院に手術目的で紹介するなど、地域の医療機関とも積極的に連携を図りながら活動を行った。現地は最高気温が40度を超える気候のため、熱中症疑いの患者さんの搬送もあり、急遽、点滴を行う場面もあった。

現地パートナーの国際NGOや日本のNGOとも連携

活動方針の協議・調整のため、野口幸洋・事務局長が20日午前に合流。現地では医療ニーズが内科的疾患や公衆衛生に移り、BFDMや地元医師による医療チームの体制が整ってきたことから、TMATは診療活動をBFDMに引き継ぐことを決定。21日にミャンマーでの活動を終了した。仮設診療所での診療や訪問診療により、6日間で254人の診療を実施した。

野口・事務局長は「安全性とビザ問題により、派遣・活動の判断が困難な状況でしたが、海外からの医療チームの活動が限られているなか、被害の最も大きいサガイン地域で活動できました。また、海外の被災地で日本の支援団体同士、診療の引継ぎや患者の紹介、情報共有といった連携ができたことは大きな成果と考えています」と振り返っている。(2面に続く)

TMATの活動拠点であるザガインの仮設診療所

ミャンマー地震支援活動の動き	
3月28日	午後3時20分頃、ミャンマー中部を震源とするマグニチュード7.7の地震発生。TMAT事務局が情報収集を開始
3月31日	クラウドファンディングを開始(4月30日まで)
4月2日	先遣隊派遣を決定したが、医療支援活動に必要なビザの発給許可が下りないことから、派遣を見合わせ
4月14日	医療支援活動を前提とした入国ビザの発給許可が下り、協力機関との調整も付いたことから、災害医療支援チーム派遣決定。坂元医師と合田医師が同日深夜の羽田空港発の飛行機で経由地のタイ・バンコクへ出発
4月15日	バンコクを経由してミャンマーのヤンゴンに到着。現地パートナーであるBFDM関係者と合流。WHO-EMTCC担当者とミーティングを行い医療支援ニーズなど情報収集
4月16日	ミャンマー国内便でマンダレーに向かい、マンダレーでBFDM関係者と合流、ザガインに向けて移動。ザガインでPWJと合流し、PWJの活動を引き継ぎ、活動拠点(仮設診療所)での診療を開始。23人を診療
4月17日	ザガイン市内の被災状況など視察。日本のNGOなどと情報共有などを目的としたミーティングを実施。この日以降、EMTCCに活動日報を提出。32人を診療
4月18日	2診体制で診療を開始。36人を診療。同日夜に、野口TMAT事務局長がミャンマーに向けて出国
4月19日	避難所に行くことができず、診療も受けることができない住民のため、仮設診療所での診療に加え、訪問診療を実施。41人を診療(うち9人は訪問診療)
4月20日	野口・事務局長がマンダレーに到着。JDRを訪問した後、ザガインのTMAT活動サイトで合流。76人を診療(うち23人は訪問診療)。ミーティングを行い、内科的疾患や公衆衛生に医療ニーズに移行しつつあることに加え、BFDMや地元医師を含めた医療スタッフによるチーム体制が整ってきたことから、21日をもって活動終了を決定
4月21日	46人を診療。BFDMに活動を引き継ぎ、現地での災害医療支援活動を終了

(1面から続く)

なお、ミャンマーの地震被害は、震源地が都市部に近く被害の拡大が予想されたことから、緊急支援を行うため3月31日から4月30日まで1カ月間、クラウドファンディングを実施した。寄付金は①医療

物資など購入費用、②被災地への物資支援、③現地調査、医療支援など活動費用、④現地のニーズに応じた支援、⑤支援にともなう事務局運営費用(現地までの移動、事務費)に充当。ミャンマー地震は被害の大きさなどから日本国内

でも注目され、民放テレビの情報番組でTMATの活動内容や現地の状況が報道された。災害発生から2、3週間が経過した時期だったものの、地震による受傷後、初めて受診する患者さんも多数いた状況を隊員が現地から伝えた。

EMT認証取得に向け第3回展開訓練を実施

自己完結型の診療所設営

TMATは2024年12月22日、四街道徳洲会病院（千葉県）で「第3回フィールドホスピタル展開訓練」を行った。同訓練は22年から年1回の頻度で実施。TMATが所有する資機材を用い、自己完結型の診療所設営の展開を行ったうえで、前回の反省をふまえた資機材の使用手法や運用の確認、課題の洗い出しなど実施した。



大型テントを立て自己完結型の診療所を設営

病院防災コース着々受講者600人を突破

TMAT主催の病院防災コース受講者が着実に増えている。同コースは災害発生時の病院対応を総合的に学べる研修会。2020年に創設し、プログラムは講義と実習(グループワーク)で構成。

講義では「総論」や「発災前準備」、「トリアージ(重症度・緊急度選別)」などをテーマに、防災マニュアルの重要性や災害対応の原則などを学び、実習では災害対策本部の運営ノウハウを習得するため、組織図の考え方や時系列に情報を記録するクロノロジーの作成、実際の病院図面をふまえたトリアージエリアの設定や傷病者・救急搬送の動線の考え方、災害対応に移行する基準や対応の内容、災害時の食事、メディア対応など、さまざまなテーマについて話し合う。講師は、すべてTMAT隊員が務める。

20年11月に第1回を行い、コロナ禍の影響で開催ペースが落ちた時期はあったものの、着々と実施。ここ1年では札幌東徳洲会病院、生駒市立病院(奈良県)、湘南大磯病院(神奈川県)、高砂西部病院(兵庫県)、和泉市立総合医療センター(大阪府)、徳之島徳洲会病院(鹿児島県)で開き、総受講者数は600人を突破した。

湘南大磯病院では防災マニュアルを見直すなど、災害対応強化を図る一環で開催。院内の災害対策委員会を中心に多職種35人が受講した。終了後、同委員長の柏木宏之副院長は「災害に備えて何ができるか、皆でアイデアを出し合い減災につなげていきたい」、権藤学司院長は「研修を通じて職員の防災意識が一層高まったと思います。訓練を継続し発災に備える風土を大切にしていきたい」と抱負を語った。

徳之島病院は、同コースにとって離島病院2施設目。多職種30人が受講した。同院の新納直久院長はTMATに謝意を表したうえで、「災害時でも医療機能の維持が求められます。学んだことを実践できるように、これからも職員全員で努力していきます」と力を込めた。



いずれも受講者から好評(写真は徳之島病院)

「トライアスロン IN 徳之島」島内の徳洲会施設と連携し支援

TMATは、2024年6月23日に鹿児島県の徳之島で開催された「第37回トライアスロン IN 徳之島」を島内の徳洲会施設と連携し、救護班としてサポートした。今回は計600人が選手としてエントリーし、3,000人超がボランティアとして参加した。

大会当日は波が高く、スイムでリタイアする選手が続出。ランでも酷暑で脱水症状を起こす選手が多数発生した。こうしたなか浅野京香看護師(徳之島徳洲会病院)や山本篤・診療看護師(岸和田徳洲会病院)ら隊員は、あまぎユイの里医療センターや徳之島病院のスタッフと連携し、救護所の運営、各エイドステーション(コース上で食べ物やドリンクを提供する場所)の対応、病院搬送された選手の救急対応を行った。

加えて、今までの救急・災害医療支援活動の経験を生かし、新たな試みとして①救護所の配置換え、②トリアージ(重症度・緊急度選別)システムの導入、③トライアスロン診療カルテの作成も実施、より円滑なスタッフ間の情報共有、早期介入による熱中症の重症化予防などにつながった。浅野看護師は「島の一大イベントが無事に終わり、ほっとしています」と安堵の表情。



多くの人と協力し、島の一大イベントをサポート



コースの随所で選手を見守る隊員

フィールドホスピタル展開訓練は、WHO(世界保健機関)のEMT(緊急医療支援チーム)認証を取得するプロセスの一環で、TMATが申請しているカテゴリ「Type 1 Mobile」(1日50人程度の移動型診療)を想定して実施。同認証はWHOが国際的な災害医療支援活動を行うチームを統括し、質を担保するために設けた制度だ。

訓練では、まず大型テントを立てたり簡易ベッドを設置したりして、自己完結型の診療所を設営。その後、隊員が医療者役と模擬患者役に分かれ、一般診療や感染症治療、クレーム対応などのシミュレーションを行った。その際に、診察を行ううえでの物品の配置や人の流れなどもチェック。また、海外での災害に備えた診療記録記載、MDS(国際標準の診療報告システム)の入力トレーニングも実施した。

隊員からは「パーティションなどを用い、患者さんがクロスしない動線を考えなくてはいけない」、「いろいろな想定が考えられると思うが、現場では臨機応変の対応が重要」、「模擬患者さんの症例が多様で勉強になった」など感想が聞かれた。

野口幸洋TMAT事務局長は「強風のため予定していた訓練をすべてできませんでした。過酷な環境のなかでもフィールドホスピタルを展開でき、何が足りなかったか把握できたのは良かったです。訓練参加者は海外での災害支援に興味ある隊員ばかりだと思いますので、また次回の訓練もよろしくお願いします」



MDSの入力トレーニング前に説明を受ける隊員



医療者役と模擬患者役がそれぞれの立場で振り返り

グローバルミーティング参加

各国がEMT活動を議論

TMATは2024年11月5日から3日間、アラブ首長国連邦の首都アブダビで開催されたグローバルミーティングに参加した。これはWHO(世界保健機関)が中心となって開催する災害医療のあり方をテーマにした国際会議。すでに



(左から)石田係長、合田医師、野口・事務局長

EMT認証を受けているチームに加え、世界各地から災害医療支援活動を行うチームが多数参加する。TMATは15年にパナマ共和国で初参加した後、16年の中国、19年のタイ、22年のアルメニアに続き、今回で5回目の参加。合田祥悟・札幌東徳洲会病院集中治療センター副センター長、石田亜紗子・湘南鎌倉総合病院(神奈川県)人材開発室係長、野口幸洋TMAT事務局長の3人が現地を訪れた。

TMATはEMT認証過程にあるため、各国NGO(非政府組織)な

います」と総括した。訓練終了後、参加した隊員らは同院にあるTMATの倉庫を見学。所有する資機材の保管状況や搬送する際の動線などを確認した。



テント内に物資や簡易ベッドを設置し動線を整備



隊員が医療者役と模擬患者役に分かれシミュレーション



訓練終了後、四街道病院にあるTMATの倉庫を見学

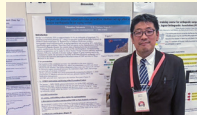


各国のNGOなどがEMTの取り組みについて積極的にディスカッション

どのEMTの取り組みについて情報収集を行った。とくに日本が所属するWestern Pacific Region(西太平洋地区)のセッションでは、合田医師がディスカッションに積極的に参加し、議論を深めた。また、Western Pacific RegionのWHO担当者とも交流し、TMATの昨今の活動やEMT認証準備状況などを共有、認証に向けたタイムスケジュールなども確認した。

WADEM 2025

坂元医師がポスター発表 高齢化対応の支援を探る



WADEMでポスター発表を行う坂元医師

TMATの坂元孝光・福岡徳洲会病院総合診療科部長は2025年5月3日から4日間、都内で開催された第23回世界災害救急医学会(WADEM2025)に参加し、ポスターセッションで発表を行った。また会場の一角でTMATの紹介ブースの出展も行った。

坂元医師は24年元日に発生した令和6年能登半島地震での災害医療支援活動の経験をもとに、「高齢化社会における大規模地震発生後の福祉避難所における災害支援活動に関する報告」をテーマに発表。

TMATは発災直後から2月13日まで14隊94人をリレー形式で派遣し、主に輪島市内の避難所を活動拠点として延べ703人の診療を実施。坂元部長自身、先遣隊第4班として1月5日に現地入りし、支援活動を行った。

坂元医師は「輪島市は高齢化率が46%を超えます。能登半島地震災害の特徴や避難所での医療活動、解決すべき課題などを明らかにすることで、今後想定される南海トラフ地震をはじめ、高齢化が進む社会でのさまざまな災害に対し効果的な準備が可能になると考えます」と発表の狙いを説明。

高齢者の方々に関しては口腔ケア、褥瘡管理、深部静脈血栓症(DVT)スクリーニング・管理、薬剤管理が医療的な課題であると指摘。そのうえで「避難所での生活が長期化することも多いため、高齢化が進む地域で災害が発生した場合には、亜急性期における二次避難が不可欠です。円滑に進めるため避難所での二次避難プロトコル(実施計画書)の策定が必要です」とまとめた。

発表を終えた坂元医師はTMATの活動に関して「経験豊富な隊員による研修プログラムやOJTを充実させ、次世代の災害医療を担う人材育成に力を入れ、若手隊員が積極的に国内外の災害支援活動に参加できる機会を創出し、実践的な経験を通じて成長を支援します。災害医療に関する知識や経験を広く共有するため、講演会や研修会、情報発信などを積極的に行います」と意欲的だ。



会場に設置したTMATの活動を紹介する展示ブース

第30回日本災害医学会

経験から得た知識・技術共有

TMATは活動をテーマに8演題発表

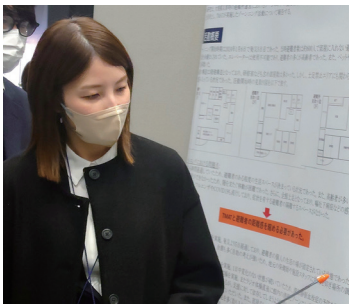
第30回日本災害医学会総会・学術集会記念大会が3月6日から3日間、名古屋市で開かれた。テーマは「海とともに生きる! 伊勢湾台風復興の地で災害のこれまでとこれからを考える」。今回、TMATの活動をテーマとした発表は8演題だった。



NGOとDMATの関係性について発表する鈴木センター長



村上看護師は能登半島地震での活動を報告



避難者記録統一化をテーマに発表する内田看護師

「災害のこれまでとこれからを考える～ NGO・NPO～」をテーマとするパネルディスカッションで、鈴木裕之・福岡徳洲会病院救急センター長は「令和6年能登半島豪雨でのTMAT活動～ NGOとDMATが協力した福祉施設避難ミッション～」と題し発表した。

はじめに、鈴木医師はNGO（非政府組織）のTMATと、DMAT（国の災害医療チーム）の隊員資格を有し、これまで国内外の被災地で医療支援活動に従事してきたことを説明。そのうえで能登半島地震・豪雨に触れ、いずれもTMAT隊員として被災地で行った支援活動について紹介した。

TMATはDMATなど関係機関と連携しながら、能登半島地震では被災者の診療をはじめ救急搬送、避難所の環境整備、福祉避難

所のような機能を担うための施設設営・運営など、能登半島豪雨では清掃活動や福祉施設の入居者さんの避難支援（搬送前のメディカルチェック、搬送中の健康管理、搬送後のケアなど）を行ったことを説明した。

鈴木医師は、こうした避難所や福祉施設を支援する活動は、従来、NGOが行っていたが、最近、DMATも行うケースが増えていることを指摘。今後もDMATとNGOが連携する可能性は高くなると予想し、DMATとNGOの協力体制と役割分担を、災害対応の基本「CSCATTT」（Command and Control:指揮と連携、Safety:安全確保、Communication:情報収集・伝達、Assessment:評価、Triage:緊急度・重症度選別、Transport:搬送、Treatment:治

療）と、「（CSCA）HHH」（Health-care Triage:保健福祉的視点でのトリアージ、Helping Hand:手を差し伸べる、Handover:つなぐ）のふたつの視点から考察。

とくにNGOが得意とするHHHについてはDMATがNGOに依頼し、本部活動にあたるCSCAはDMATが担いNGOから相談する関係性の構築が、より効果的な支援につながる可能性を示唆した。また、コミュニケーションツールには現在、国が検討している新EMIS（広域災害・救急医療情報システム）に期待を寄せた。双方の活動を理解している医療従事者の重要性が増している点も指摘した。

鈴木医師は、あらためて能登半島でのTMATの活動を振り返り、「純粋に“患者さんのために何でもする”という隊員ばかり。泥かきや被災者の食事・入浴の介助、時には交通整理も行いました。彼らと共に活動できることを非常に誇りに思っています」と強調。「ぜひDMATからも依頼をしていただけたら、うれしいです」と締めくくった。

一般演題の口演（口頭発表）では、野口幸洋TMAT事務局長が「避難所における要援護者（高齢者）支援の重要性と課題」と題し、令和6年能登半島地震に対するTMATの支援活動を紹介。

このなかで、臨時的要配慮者支援避難所を運営したケースを披露し、避難所では在宅で介護・支援を受けている方や、避難所生活でADL（日常生活動作）が低下し介護・支援が必要になる方などへのサポートが重要になることを強調。24時間体制による持続的な支援活動のスキームが課題と示唆した。

また、別のセッションで「令和6年9月能登半島豪雨災害活動報告」をテーマに発表。2024年9月に石川県能登地方で発生した豪雨災害に対し、TMATは輪島市で支援活動を実施。被災者や地元行政関係者に寄り添った支援が求められるなか、同年1月の地震で

厚労省検証会＆徳之島防災研修会

令和6年能登半島地震から1年が経過し、各地で同災害から教訓を得ようとする活動が活発化。実際に被災地で支援したTMATも協力し、2025年1月に石川県金沢市で開かれた「令和6年能登半島地震各保健医療活動チームの活動・連携に関する検証会」に野口幸洋TMAT事務局長が参加した。

会は厚生労働省厚生労働科学特別研究事業によるもので、今後の各種医療チームの連携などを検討するのが目的。TMATを含めDMAT（国の災害医療チーム）、JMAT（日本医師会災害医療チーム）、日本赤十字社、自衛隊、NPO法人ピースウィンズ・ジャパンなど13の団体・組織が参加した。

このなかで、野口・事務局長は42日におよぶTMATの活動を紹介し、石川県庁と輪島市双方の保健医療福祉調整本部、さらには地元の保健師やクリニックと密な連携が取れた点や、医療支援から介護支援にニーズがシフトした段階で派遣するメンバー構成を

活動振り返り
教訓生かす

能登半島地震から1年経過

変えるなど、フレキシブルな対応ができたことを強調した。

発表後、「今回、急性期の医療支援から介護支援のニーズにまで、継続的に対応したことを高く評価していただきました」と振り返り、隊員をはじめ関係者すべてに謝意を示した。

また、24年12月には浅野京香・徳之島徳洲会病院看護師が徳之島で行われた「令和6年度防災研修会」（天城町主催）で「能登半島地震に学ぶ」と題し講演。本隊第6陣のメンバーとして輪島市で行った支援活動を説明し、限られた環境で工夫したことや、災害関連死に対する注意喚起、自助・共助・公助の解説など行った。



検証会で発表する野口・事務局長。支援活動を通じて見てきた課題も示唆



講演する浅野看護師は「故郷が少しでも災害に強くなれたら、うれしいです」

支援活動した隊員を中心にチームを編成するなど、柔軟に対応したことを報告した。

他の演題発表は次のとおり。

【一般演題（ポスター発表）】▼野口・事務局長「TMATの活動から能登半島地震を振り返る」▼村上歩紀・宇治徳洲会病院（京都府）看護師「令和6年9月能登半島豪雨における健康被害に関する聞き

取り調査の実施」▼久保山貴史・福岡病院看護師「能登半島地震で実施した避難所のゾーニング活動についての報告」▼内田愛佳・福岡病院看護師「長期TMAT活動における避難者記録の統一化に関する取り組み」▼浅野京香・徳之島徳洲会病院（鹿児島県）看護師「災害医療チームとしてのトライアスロン医療班での経験」

避難所運営のポイントなど紹介

大磯町保健医療連絡協議会で講義

TMATの村田宇謙・湘南鎌倉総合病院救急総合外科部長と、久保健一・湘南大磯病院看護師長は、大磯町が主催した「2024年度大磯町保健医療連絡協議会（災害時医療救護研修会）」で講師を務めた。

ふたりは24年元日に発生した能登半島地震に対する医療支援活動の実際や、避難所運営のポイントなど紹介。地域の医師会や歯科医師会、薬剤師会、保健福祉事務所、同町職員ら約40人が参加、今後の災害対応の参考とした。

はじめに先遣隊第3班メンバーとして活動した村田医師が登壇。先遣隊の役割を紹介したうえで、仮設診療所の運営やトイレ清掃、ゾーニング（区分け）、介助など、避難所の運営全般を支援する様子を説明。課題として、医療支援から介護支援にニーズが移行する際の支援体制の確保などを挙げた。

久保看護師は先遣隊第1班メンバーとして活動。避難所運用について初動期、展開期、安定期、維持期、撤収期とフェーズを分け、行政担当者や避難者、施設管理者、地域の医師や保健師、支援者・ボランティアらとの関係を構築しながら、運用する際のポイントなど説明し、災害関連死を防ぐ支援が大切と強調した。

聴講した池田東一郎・大磯町長は「能登半島地震の犠牲者の半数以上は災害関連死であり、これを防ぐための避難所運営のあり方が非常に重要です。地域の医療・福祉関係者が集う場で今回の講義を聞くことができ、貴重な機会となりました」と感想を語った。



地域の医療・福祉関係者が集う研修会でTMAT隊員が講義

国内支援5回・国際支援2回
各トレーニングコース開催

24年度は国内コースの会期に合わせ国際コースを2回開催

TMATは2024年度、国内災害医療支援トレーニングコースを5回、国際（海外）災害医療支援トレーニングコースを2回開催した。各コースを修了すると、それぞれTMAT隊員としての活動参加要件を満たす。

国際コースは国際的な災害医療支援を取り巻く環境変化への対応や、WHO（世界保健機関）のEMT（緊急医療支援チーム）認証取得に向け22年度に新設した。国内コースをベースにした海外支援特化型の1日研修コースで、国内コースを修了しなければ受講できない。国際コースを修了することで、海外被災地への派遣資格を得ることができる。

国内・国際コースともに、令和6年能登半島地震で支援活動を行ったTMAT隊員らが講師を務めた。受講者は座学と机上訓練（グループワーク）で、TMATの活動実績を学んだり、災害発生時の対応をシミュレーションしたりした。国際コースでは、支援する地域の文化への配慮や国内災害との違いなども学んだ。

国内コースは24年9月1日に長崎北徳洲会病院、10月20日に宇治徳洲会病院（京都府）、10月26日に東京本部、12月21日に湘南藤沢徳洲会病院（神奈川県）、25年1月25日に東京本部、国際コースは24年10月27日と25年1月26日に東京本部で開催。

令和6年9月能登半島豪雨

輪島市から派遣要請受け支援

TMATは2024年9月21日に発生した「令和6年9月能登半島豪雨」に対し、災害医療活動を行った。今回の豪雨被害は災害救助法の適用災害となり、輪島市から正式な派遣要請を受ける形での支援となった。先遣隊に加え、本隊は第2陣まで、計11人の隊員を派遣。地元保健師のサポートを主とし、避難所での健康チェックや清掃支援などを行った。



ふれあい健康センターの浸水被害の状況



令和6年能登半島地震で一緒に活動した保健師と再会



健康観察とともに避難者の話を傾聴



ふれあい健康センター内事務所の清掃の様子



調整本部で現状確認をする鈴木センター長(左から2人目)



本隊第1陣メンバー(看護師4人、薬剤師、救急救命士各1人)

9月21日に石川県の能登半島北部が記録的な豪雨に見舞われ、令和6年能登半島地震で被害を受けた石川県輪島市を中心に、大きな浸水被害が出た。この情報を受け、TMATは23日に先遣隊として野口幸洋・事務局長を現地調査に派遣した。

TMATは同地震の際、発災翌日から同地域で約1カ月半にわたり災害医療支援を実施。この支援時に協力した地元行政職員や支援関係者と協議したところ、避難所支援・物資支援を行うことを決定した。なお、今回の豪雨被害は災害救助法の適用災害となり、

輪島市から正式な派遣要請を受ける形での支援となった。

24日に本隊第1陣として看護師4人、薬剤師、救急救命士各1人の計6人が決定した。25日に出発し、輪島市役所に設置された輪島市保健医療福祉調整本部を訪れ、ミーティングを実施。その結果、TMATは地元保健師のサポートを主とし、避難所での健康チェックや清掃支援などを行うこととなった。

また、支援物資などの購入費用、現地での活動費用などに対する寄付金を募集するため、クラウドファンディングをスタートした。

第1陣は最初に、令和6年能登

半島地震の際に活動拠点となった避難所の「輪島市ふれあい健康センター」や、地域医療を担う「ごちゃまるクリニック」を訪問し情報収集。26日から本格的に活動を始め、避難所の清掃などを行い、機能回復に努めた。

27日からは、同センターでの避難者の健康観察に加え、巡回組と清掃支援組に分かれて活動。巡回組は輪島市内の複数の避難所を巡回し、避難所アセスメントや避難者の健康観察を行った。一方、清掃支援組は、同クリニックやその関連施設で泥のかき出しや清掃、廃棄物の運搬などを実施。

同センターでも清掃や家具の運搬、物品整理などに取り組んだ。

29日には、野口・事務局長と鈴木裕之・福岡徳洲会病院救急センター長が輪島市に入り、輪島市保健医療福祉調整本部で今後の支援について協議。これらをふまえ、本隊第2陣(看護師3人)の派遣を決定した。

第2陣は10月1日に輪島市に到着、第1陣と合流後、DMAT(国の災害医療チーム)と協力しながら、土砂崩れによる危険が指摘されたグループホームから、別の介護施設(特別養護老人ホーム)へ、入所者さん17人の搬送を実施し、

無事に終えた。これはTMATとDMATによる初の共同ミッションとなった。第1陣は、この日で活動を終了。

第2陣の2人は、職員が不足し輪島市で応援調整中の介護施設で食事、排泄、入浴の介助など介護支援活動を行い、もう1人は同センターで復旧支援を行った。

TMATは6日、①同センターの清掃が完了し、避難者が全員退去、②同クリニックが外来診療を再開、巡回診療も実施、③輪島市保健医療福祉調整本部が閉鎖——以上のことから活動を終了、第2陣は帰路に着いた。

令和6年9月能登半島豪雨での動き	
9月21日	石川県の能登半島北部が記録的な豪雨に見舞われる
9月23日	先遣隊を現地調査に派遣
9月25日	本隊第1陣(看護師4人、薬剤師、救急救命士各1人)が輪島市に到着 クラウドファンディングを開始
9月26日	輪島市ふれあい健康センター、ごちゃまるクリニックなどで活動
9月27日	巡回組と清掃支援組に分かれて活動
9月29日	野口・事務局長と鈴木裕之・福岡徳洲会病院救急センター長が輪島市入り
10月1日	本隊第2陣(看護師3人)が輪島市に到着、 本隊第1陣が活動終了 DMATと協働してグループホームから入所者さん17人の搬送支援
10月6日	本隊第2陣が活動終了



本隊第2陣メンバー(看護師3人)



搬送前にメディカルチェックを実施



搬送支援を協働して実施したTMATと輪島市福祉課職員とDMAT



移動する利用者さんに声掛けをする看護師



応援調整中の介護施設で食事介助を行う看護師



搬送車内でもメディカルチェックを徹底



介護施設で入浴介助など介護支援活動も実施

ご協力の
お願い

TMATは皆様からのご支援のもとに
精力的に活動しています！
ご協力をお願いします！！

1995年の阪神・淡路大震災での活動を契機にスタートしたTMATは、世界の人々の生命と健康を守るため、災害医療支援をはじめ総合的な医療支援活動を各国政府やNGO(非政府組織)、地域団体と協力しながら活動しているNPO法人です。私たちの活動は、主に企業・団体・個人の皆様からTMATの会員として資金協力していただくことで支えられています。ぜひ、ご協力ください。

正会員年会費 10,000 円
個人賛助会員年会費 ...1口 3,000 円(1口以上)
団体年会費1口 30,000 円(1口以上)

クレジットカードによるご協力

※VISA/MASTER/JCB/AMEX/DINERSの各種カード
がご利用いただけます。
※提携カードでは、お取り扱いできない場合があります。



振り込みによるご協力

- 郵便口座記号番号：00170-4-564249
- 銀行名：ゆうちょ銀行
- 金融機関コード：9900 ■ 店番：019
- 預金種目：当座
- 支店名：〇一九(ゼロイチキウ)店
- 口座番号：0564249
- 受取人：特定非営利活動法人 TMAT

振込先口座



SNSなどで積極的に情報発信

Instagramへの
アクセスはこちら



Facebookへの
アクセスはこちら



TMATは国内外への支援活動を積極的に展開するとともに、それら活動内容に関する情報発信の強化にも取り組んでいる。TMATは寄付金を活動原資としており、多くの方々に活動状況を理解してもらう情報発信は重要な活動だ。

公式ホームページやFacebook、Instagramといった複数のプラットフォームを通じて、国内外の被災地での活動内容などを情報発信、また、多くの隊員が所属している徳洲会の公式YouTubeチャンネル「徳洲会TV」では、能登半島地震支援活動の記録動画を公開している。

公式ホームページでは2006年6月に発刊したTMATニュースダイジェストの第1号からすべてのバックナンバーをPDFで公開。